

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	802,606,640	800,742,050	1,864,590	
	経常経費寄附金収入	11,229	1,229	10,000	
	受取利息配当金収入	157,700	154,896	2,804	
	その他の収入	8,802,000	8,970,635	△168,635	
	事業活動収入計(1)	811,577,569	809,868,810	1,708,759	
	支出				
	人件費支出	625,765,000	623,712,360	2,052,640	
	事業費支出	68,246,500	65,510,601	2,735,899	
	事務費支出	70,917,740	66,989,799	3,927,941	
施設整備等による収支	支払利息支出	15,000	14,688	312	
	その他の支出	7,785,000	7,773,780	11,220	
	事業活動支出計(2)	772,729,240	764,001,228	8,728,012	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,848,329	45,867,582	△7,019,253	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	6,060,000	6,060,000	0	
	固定資産取得支出	5,773,000	5,750,738	22,262	
	施設整備等支出計(5)	11,833,000	11,810,738	22,262	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,833,000	△11,810,738	△22,262	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,435,000	8,518,378	△83,378	
	その他の活動による収入	541,500	497,863	43,637	
	その他の活動収入計(7)	8,976,500	9,016,241	△39,741	
	支出				
	積立資産支出	31,303,000	31,296,860	6,140	
	その他の活動による支出	2,412,500	2,412,500	0	
	その他の活動支出計(8)	33,715,500	33,709,360	6,140	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,739,000	△24,693,119	△45,881	
	予備費支出(10)	200,000	—	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,076,329	9,363,725	△7,287,396	
前期末支払資金残高(12)			73,217,229	△73,217,229	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,076,329	82,580,954	△80,504,625	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	800,742,050	752,020,294	48,721,756
	経常経費寄附金収益	1,229		1,229
	サービス活動収益計(1)	800,743,279	752,020,294	48,722,985
	費用			
	人件費	627,776,842	594,239,131	33,537,711
	事業費	65,510,601	61,550,208	3,960,393
サービス活動増減の部	事務費	66,989,799	65,549,679	1,440,120
	減価償却費	16,072,059	15,347,997	724,062
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,122,852	△7,122,852	0
	サービス活動費用計(2)	769,226,449	729,564,163	39,662,286
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,516,830	22,456,131	9,060,699
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	154,896	2,946	151,950
	その他のサービス活動外収益	8,970,635	7,968,717	1,001,918
	サービス活動外収益計(4)	9,125,531	7,971,663	1,153,868
	費用			
	支払利息	14,688	24,768	△10,080
	その他のサービス活動外費用	7,773,780	7,490,490	283,290
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	7,788,468	7,515,258	273,210
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,337,063	456,405	880,658
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,853,893	22,912,536	9,941,357
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6,784		6,784
繰越活動増減差額の部	その他の特別損失	2,248,000	2,248,000	0
	特別費用計(9)	2,254,784	2,248,000	6,784
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,254,784	△2,248,000	△6,784
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30,599,109	20,664,536	9,934,573
	前期繰越活動増減差額(12)	53,569,825	48,227,289	5,342,536
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	84,168,934	68,891,825	15,277,109
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)	5,800,000	12,858,000	△7,058,000
	その他の積立金積立額(16)	28,100,000	28,180,000	△80,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	61,868,934	53,569,825	8,299,109

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	115,452,973	129,126,927	△13,673,954	事業未払金	69,714,019	89,670,698	△19,956,679
事業未収金	73,128,929	114,193,813	△41,064,884	1年以内返済予定設備資金借入金	32,595,345	45,108,038	△12,512,693
未収補助金	26,429,069	3,497,267	22,931,802	預り金	5,555,000	6,060,000	△505,000
立替金	6,421,256	6,087,850	333,406	職員預り金	0	17,867	△17,867
前払費用	2,240,452	101,272	2,139,180	仮受金	0	2,235,730	△2,235,730
仮払金	5,411,279	5,246,725	164,554	賞与引当金	276,674	8,548,063	△8,271,389
	1,821,988	0	1,821,988		31,287,000	27,701,000	3,586,000
固定資産	383,263,455	371,102,281	12,161,174	固定負債	19,413,794	24,446,152	△5,032,358
基本財産	91,799,716	103,538,278	△11,738,562	設備資金借入金	0	5,555,000	△5,555,000
土地	20,000,000	20,000,000	0	退職給付引当金	19,413,794	18,891,152	522,642
建物	71,799,716	83,538,278	△11,738,562	負債の部合計	89,127,813	114,116,850	△24,989,037
その他の固定資産	291,463,739	267,564,003	23,899,736	純資産の部			
建物	783	197,190	△196,407	基本金	48,467,423	48,467,423	0
構築物	5,250,599	6,184,595	△933,996	第1号基本金	47,157,423	47,157,423	0
車輦運搬具	58,308	267,569	△209,261	第3号基本金	1,310,000	1,310,000	0
器具及び備品	11,109,077	8,942,874	2,166,203	国庫補助金等特別積立金	45,271,883	52,394,735	△7,122,852
ソフトウェア	583,918	0	583,918	その他の積立金	253,980,375	231,680,375	22,300,000
退職給付引当資産	19,413,794	18,891,152	522,642	人件費積立金(保育)	136,606,554	142,406,554	△5,800,000
人件費積立資産(保育)	136,606,554	142,406,554	△5,800,000	修繕積立金(保育)	58,263,269	52,663,269	5,600,000
修繕積立資産(保育)	58,263,269	52,663,269	5,600,000	備品等購入積立金(保育)	59,110,552	36,610,552	22,500,000
備品等購入積立資産(保育)	59,110,552	36,610,552	22,500,000	次期繰越活動増減差額	61,868,934	53,569,825	8,299,109
差入保証金	1,056,885	973,885	83,000	(うち当期活動増減差額)	30,599,109	20,664,536	9,934,573
長期前払費用	0	416,363	△416,363				
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部合計	409,588,615	386,112,358	23,476,257
資産の部合計	498,716,428	500,229,208	△1,512,780	負債及び純資産の部合計	498,716,428	500,229,208	△1,512,780

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・その他の有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する県社協共済制度掛金相当額並びに都社協共済制度掛金相当額を計上している。

・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人群馬県社会福祉協議会並びに社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業以外の事業を行っていないため作成していない

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を行っていないため作成していない

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を行っていないため作成していない

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

- ・「本部」

イ しらかば保育園拠点(社会福祉事業)

- ・「保育事業：しらかば保育園」

ウ 谷在家保育園拠点(社会福祉事業)

- ・「保育事業：谷在家保育園」

エ 東栗原保育園拠点(社会福祉事業)

- ・「保育事業：東栗原保育園」

オ 長浦保育園拠点(社会福祉事業)

- ・「保育事業：長浦保育園」

カ 太田市城西小放課後児童クラブ拠点(社会福祉事業)

- ・「保育事業：太田市城西小放課後児童クラブ」

- ・「保育事業：太田市城西小第2放課後児童クラブ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,000,000	0	0	20,000,000
建物	83,538,278	0	11,738,562	71,799,716
合計	103,538,278	0	11,738,562	91,799,716

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産建物	71,799,716円
基本財産土地	20,000,000円

計 91,799,716円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	5,555,000円
---------	------------

計 5,555,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位:円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	251,419,500	179,619,784	71,799,716
小計	251,419,500	179,619,784	71,799,716
その他の固定資産			
建物	3,230,000	3,229,217	783
構築物	25,983,936	20,733,337	5,250,599
車輛運搬具	1,286,192	1,227,884	58,308
器具及び備品	44,906,423	33,797,346	11,109,077
その他の固定資産	10,000	0	10,000
小計	75,416,551	58,987,784	16,428,767
合計	326,836,051	238,607,568	88,228,483

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,429,069	0	26,429,069
未収補助金	6,421,256	0	6,421,256
合計	32,850,325	0	32,850,325

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和7年度より、新たに大泉南保育園、大泉西保育園の2つの拠点区分を開設予定である。両拠点区分の開設費用として今年度に支出した金額を、法人本部拠点区分の仮払金勘定及び長浦保育園拠点区分の立替金勘定に計上している。